

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 予算	備考
① 建設事業	10,335,741	10,891,462	1,079,851	352,623	路盤工事、高架橋工事、軌道新設工事、電気設備工事、詳細設計、用地買収など
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
全事業合計	10,335,741	10,891,462	1,079,851	352,623	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和元年度事業量	令和2年度計画量	
大阪外環状鉄道建設事業	(1)南区間(放出～久宝寺) ・平成20年3月開業 ・延長 9.2km(7駅)	(1)南区間 ・西日本旅客鉄道株式会社等との基本協定等と安全管理規程の遵守により、鉄道事業の円滑な運営と安全を確保	(1)南区間 ・西日本旅客鉄道株式会社等との基本協定等と安全管理規程の遵守により、鉄道事業の円滑な運営と安全を確保	
	(2)北区間(新大阪～放出) ・平成31年3月開業 ・延長11.1km(6駅)	(2)北区間 ・南区間と同様、に加えて ・旧設備撤去 ・家屋事後、日照調査補償 ・環境アセス事後調査、対策工事 ・借地等復旧 ・財産整理	(2)北区間 ・南区間と同様、に加えて ・環境対策工事 ・環境アセス事後再調査、対策工事 ・財産整理	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	560,962	546,530	57,378	18,737	
大阪外環状線鉄道整備促進費補助金	560,962	546,530	57,378	18,737	
委 託 料	208,096	14,603	0	0	
(内訳) 一級河川平野川分水路護岸改修工事 (おおさか東線上下流)委託 (随契)	152,597	10,003	0	0	営業線の鉄道橋梁下に位置する護岸改修のため、旅客輸送の安全性及び工事施工の効率性からおおさか東線整備事業と一体施工を行う
一級河川寝屋川護岸改修工事(おおさ か東線上下流)委託 (随契)	55,499	4,600	0	0	同上
貸 付 金	1,910,300	2,330,300	243,679	0	大阪外環状線鉄道整備促進費貸付金
その他(分担金・負担金・出捐金等)	398,600	240,500	600	0	
大阪外環状線鉄道整備促進費出資金 (出資金)	398,600	240,500	600	0	
合 計	3,077,958	3,131,933	301,657	18,737	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	17,666,700	19,997,000	20,240,679

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	92,310,625	78,600,796	79,218,957	618,161	(現金預金)
	流動資産	7,096,902	3,114,099	5,054,083	1,939,984	現金預金の増加については、事業計画に基づき金融機関借入金(2,150百万円)を実施したことが主な要因である。
	現金預金	4,138,019	1,465,074	4,781,490	3,316,416	
	未収金	2,948,178	1,209,071	271,071	△ 938,000	
	その他流動資産	10,703	439,954	1,521	△ 438,433	
	固定資産	85,199,934	75,476,452	74,161,059	△ 1,315,393	(無形固定資産)
	有形固定資産	15,223,465	41,628,600	41,192,496	△ 436,104	無形固定資産の減少については、鉄道施設利用権の償却進捗(1,011,313千円)が主な要因である。
	無形固定資産	11,402,569	33,791,571	32,779,807	△ 1,011,764	
	その他固定資産	58,573,898	56,281	188,755	132,474	
	繰延資産	13,788	10,246	3,813	△ 6,433	(未払金)
	負債合計	79,310,746	65,402,961	66,613,451	1,210,490	未払金の減少についてはJR協定工事等の4月末の支払額(1,067,224千円)によるものである。
	流動負債	4,946,331	2,106,152	1,248,050	△ 858,102	
	短期借入金	524,060	669,540	749,540	80,000	
	未払金	4,333,404	1,334,816	267,592	△ 1,067,224	
その他流動負債	88,865	101,796	230,917	129,121	(長期借入金)	
固定負債	74,364,415	63,296,809	65,365,401	2,068,592	自治体(663,986千円)及び金融機関(2,150百万円)からの借入金増が主な要因である。	
長期借入金	57,713,786	63,274,811	65,339,257	2,064,446		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	16,650,628	21,999	26,144	4,145		
資本合計	12,999,879	13,197,835	12,605,505	△ 592,330		
資本金	23,807,100	24,634,200	24,637,050	2,850		
剰余金	△ 10,807,220	△ 11,436,365	△ 12,031,544	△ 595,179		

損益計算書	売上高	896,393	967,637	2,317,701	1,350,064	(売上高)
	売上原価	0	0	0	0	売上高の増加については、おおさか東線全線開業による線路使用料の増加(1,291,199千円)と高架下貸付による運輸雑収入の増加(58,865千円)が主な要因である。
	販売費及び一般管理費	1,414,483	1,522,941	2,950,237	1,427,296	
	営業利益(損失)	△ 518,090	△ 555,305	△ 632,536	△ 77,231	(販売費及び一般管理費)
	営業外収益	552	36,683	4,170	△ 32,513	販売費及び一般管理費の増加についてはおおさか東線全線開業に伴う、減価償却費の増加(1,286,531千円)と一般管理費の建設仮勘定への振替割合の見直し等による増加(73,220千円)が主な要因である。
	営業外費用	120,009	108,513	240,123	131,610	
	経常利益(損失)	△ 637,547	△ 627,134	△ 868,489	△ 241,355	
	特別利益	881,251	19,355,443	276,390	△ 19,079,053	(営業外費用)
	特別損失	914,250	19,355,443	1,070	△ 19,354,373	営業外費用の増加は北区間の支払利息の増加が主な要因である。
	法人税等	2,010	2,010	2,010	0	
	当期利益(損失)	△ 672,556	△ 629,144	△ 595,179	33,965	(特別利益及び特別損失)
繰越利益剰余金	△ 10,807,220	△ 11,436,365	△ 12,031,544	△ 595,179	特別利益は前受金の計上による減少と特別損失は前年度の圧縮記帳の影響が主な要因である。	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

大阪外環状鉄道株式会社

仕組債の保有状況	保有総額<平成31年3月31日時点>	保有総額(A)<令和2年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和2年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	10,033	7,939	52,779	44,840	(減価償却費) 減価償却費の増加については、全線開業に伴う固定資産の増が要因である。
職員人件費	19,603	21,813	50,193	28,380	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	1,163,495	1,259,502	2,546,033	1,286,531	

主要経営指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	3.3%	3.1%	4.4%	1.4%	(採算性) 当面は償却費等が大きいため赤字収支。今後は安定した線路使用料収入により収支は改善する見込み。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	157.8%	157.4%	127.3%	-30.1%	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	-0.7%	-0.8%	-0.8%	0.0%	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12) (月)	1235.76	974.76	410.16	-564.60	(健全性) 減価償却費の影響により赤字状況が続くが、資金収支は全線開業後の線路使用料で借入金も計画通りの返済が可能である。
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-71.1%	-64.8%	-37.5%	27.3%	
流動比率	流動資産/流動負債	143.5%	147.9%	405.0%	257.1%	
借入金比率	借入金残高/総資産	63.1%	81.4%	83.4%	2.1%	

6. R1年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績 (※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 残事業の推進	家屋事後調査の全件完了と 環境アセス事後測定の実施 ((家屋事後調査算定式:事後調査完了 件数/事後調査必要件数)+ (環境アセス事後測定算定式:事後測定 完了箇所数/事後測定必要箇所数))	%	-	100	100	50	50	50/50 【100%】

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

② 鉄道施設の検査・工事の適正実施確認	検査・工事の不備による事故防止	件	-	0	0	5	5	10/10
③ 安全に対する意識の醸成	全社員に対する安全研修の実施	回	-	1	1	5	5	【100%】

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 補助金の効率的・適切な執行	補助金審査(会計検査院、及び補助金交付機関:鉄道・運輸機構、自治体)における予算執行等に関する指摘事項ゼロ	件	0	0	0	20	20	30/40 【75%】
⑤ 事務処理の効率化と適正な人員配置	一般管理費の縮減	千円	280,769	203,000	238,230	20	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>最重点目標である「残事業の推進」については、家屋事後調査を全件完了するとともに、環境アセス事後測定についても全件実施することにより、目標達成となった。また、補助金についても、効率的かつ適切に執行し、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構による補助金審査や出資自治体による監査等を受検した結果、指摘事項を受けることがなく、目標を達成することができた。なお、一般管理費の縮減に関する目標値(203,000千円)については、おおさか東線整備事業が当初の予定通り、平成30年度に完遂することを前提に算出した額であり、令和元年度に、残事業(家屋事後調査や環境影響評価事後調査)の処理が必要となった際も、当初の目標を達成すべく、経費の削減に努めてきた。しかしながら、一般管理費としては、前年度比で約42,000千円削減しているものの、人件費や経理委託業務の負担が大きく、目標値を上回る結果となった。</p> <p>令和2年度は、残事業(環境対策工事等)の完遂により、おおさか東線整備事業も完遂となることを踏まえ、適正な人員配置により人件費を削減するとともに、執務室の縮小による賃貸借料の削減等、事務費の更なる縮減に努める。</p>	90	A

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>○最重点目標について 最重点目標である「残事業の推進」について、事業進捗率が100%と、目標を達成している。</p> <p>○設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS) 「鉄道施設の検査・工事の適正実施確認」、「安全に対する意識の醸成」ともに、目標を達成している。</p> <p>○健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性) 一般管理費について、R元年度の残事業が目標設定時の想定よりも増加したため、前年度実績から約42,000千円縮減しているものの、R1目標には達していない。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である、「家屋事後調査の全件完了と環境アセス事後測定の実施」については目標を達成しており、R2年度末の残事業完了に向けて着実に取り組まれていることは評価できる。 ・「検査・工事の不備による事故防止」等については目標を達成したものの、「一般管理費の縮減」については経費削減の努力が認められる一方、残事業の影響で人件費等が高んだことにより目標未達成となった。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年3月に策定した事業計画に基づき、残事業を着実に実施することにより、おおさか東線整備事業の完遂を目指すとともに、管理コストの縮減に取組み、借入金について確実な返済を実施すること。 ・第2種鉄道事業者との連携等を図り、引き続き輸送の安全管理の徹底等に努めること。

9. 「令和2年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和2年2月)

- 民営化
- ・残事業完了後、株式の一部売却により資本的関与を見直すとともに、府派遣職員についてもその時点で引き揚げる
 - ・残事業完了後の法人の関与のあり方について検討をすすめる

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○大阪東部地区の放射状路線を相互に連絡し、ネットワークを形成するとともに、新大阪へのアクセス等都心周辺部における環状方向の流動に対応する。

○都心部の混雑緩和、都心ターミナルへの集中緩和等に対応することを目的に、既存の城東貨物線を活用した、おおさか東線の整備を行い、開業後も第三種鉄道事業者として、鉄道施設の維持管理及び安全統括管理に加え、建設に要した借入金の返済を行う。

■ 大阪府の施策

- 都市内交通の円滑化

基本方針

1 おおさか東線整備事業の完遂

平成31年3月16日の全線開業後から実施してきた残事業（環境対策工事等）を推進し、おおさか東線整備事業を完遂する。

2 輸送の安全管理の徹底

鉄道線路を保有する第三種鉄道事業者として、運行主体である第二種鉄道事業者と連携し、全線（新大阪～久宝寺）における安全管理の徹底を図る。

3 適切な資金管理

おおさか東線整備にかかる借入金の返済を計画に基づき、着実に進める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 残事業の完遂

- 環境対策工事の実施による環境影響評価手続きと補償業務の完了
【100% (R2) ※R2新規設定】

② 鉄道施設の検査・工事の適正実施確認

- 検査・工事の不備による事故防止
【0件 (R1実績) → 0件 (R2)】

③ 安全に対する意識の醸成

- 全社員に対する安全研修の実施
【年1回 (R1実績) → 年1回 (R2)】

④ 補助金の効率的・適切な執行

- 補助金審査における予算執行等に関する指摘事項
【0件 (R1実績) → 0件 (R2)】

⑤ 事務処理の効率化と適正な人員配置

- 一般管理費の縮減
【238,230千円 (R1実績) → 203,000千円 (R2)】

11. R2年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1実績	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 最終年度 目標値(R2)	
① 残事業の完遂	環境対策工事実施後の環境影響評価手続きと補償業務の完了 (環境影響評価手続き算定式 :事後測定完了箇所数/事後測定必要箇所数) + (補償業務算定式 :補償完了箇所数/補償必要箇所数))	%	-	-	100	50	100	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項	
最重要とする理由、 経営上の位置付け	<p>・当社は、大阪外環状線(おおさか東線)を整備するプロジェクトのため設立された会社である。(鉄道事業法に基づく建設・保有を行う第3種鉄道事業者。なお運行は第2種鉄道事業者であるJR西日本が行う上下分離方式。)</p> <p>・おおさか東線整備事業の完遂が、当社に課された最大の使命であり、H31年3月16日の全線開業後、環境影響評価に基づく事後調査や建設工事に伴う沿線家屋への事後調査等を実施し、残事業の推進を図ってきた。 令和2年度においては、環境に係る事後調査結果に基づく環境対策工事(追加騒音対策)を実施し、環境影響評価に係る手続き、及び工事実施箇所の補償業務(日照阻害)を完了し、おおさか東線整備事業を完遂する。</p>						<p>・諸課題を克服しながら、おおさか東線整備事業の完遂に向けて、社内に、役員による経営企画会議を設け、トップダウンで経営マネジメントを行っていく。さらに、大阪府、大阪市や沿線自治体、及びJR西日本との密接な調整と連携が必要であり、実務担当者による会議を適宜実施し、情報共有と支援をお願いする。</p>	
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>・事業推進には、主要株主の支援と協力が不可欠であり、実務担当者任せでなく、社長をはじめ取締役が先頭に立ち、トップダウンで、活動していく。</p> <p>・コスト縮減を念頭におきながら、諸課題を克服し、事業推進が図れるよう、組織体制については、固定化することなく、必要な人員が適切に配置できるよう弾力的な配置を行っていく。</p> <p>・事業実施期間中は、上記事項が可能となるよう、大阪府や大阪市、JR西日本からの職員の派遣など、人的関与を引き続きお願いする。</p>						<p>・運行管理を行うJR西日本とともに、騒音・振動等の環境対策など、事業主体として説明責任を果たし、沿線住民の方々のご理解とご協力が得られるよう努める。</p> <p>・引き続き、第2種鉄道事業者であるJR西日本とともに、鉄道運行の安全性に最大限配慮しながら、事業を進めていく。</p>	
活動方針	<p>・沿線家屋の環境対策工事(追加騒音対策)等実施に際して、住民の理解と協力を求めていく。</p>							

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1実績	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 最終年度 目標値(R2)	戦略目標達成のための活動事項
② 鉄道施設の検査・工事の適正実施 確認	検査・工事の不備による事故防止	件	—	0	0	5	0	・年間の検査計画、検査報告のヒアリング実施、疑義の確認
③ 安全に対する意識の醸成	全社員に対する安全研修の実施	回	—	1	1	5	—	・全社員を対象とした、社内研修の実施

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 補助金の効率的・適切な執行	補助金審査(会計検査院、及び補助金交付機関:鉄道・運輸機構、自治体)における予算執行等に関する指摘事項	件	0	0	0	20	—	・JRとの連絡会議の内容充実。 ・社員のコスト管理意識の徹底。チェック体制の整備。
⑤ 事務処理の効率化と適正な人員配置	一般管理費の縮減	千円	280,769	238,230	203,000	20	203,000	・事業進捗に応じた適正な人員配置が行えるよう派遣元と調整。 ・業務量、緊急性、重要性による現有社員の弾力的、機動的配置。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値